

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年9月14日

✓ 外国為替市場

	通貨	9月11日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	120.59	118.99	+1.34%
	ユーロ	136.72	132.68	+3.04%
	英国・ポンド	186.06	180.43	+3.12%
	カナダ・ドル	90.91	89.51	+1.56%
	オーストラリア・ドル	85.51	82.17	+4.06%
	ニュージーランド・ドル	76.16	74.72	+1.92%
新興国	ブラジル・レアル	31.155	30.976	+0.58%
	メキシコ・ペソ	7.162	7.016	+2.08%
	トルコ・リラ	39.556	39.565	-0.02%
	南アフリカ・ランド	8.901	8.576	+3.78%
	インドネシア・ルピア※	0.842	0.840	+0.24%
	中国・人民元	18.916	18.727	+1.01%

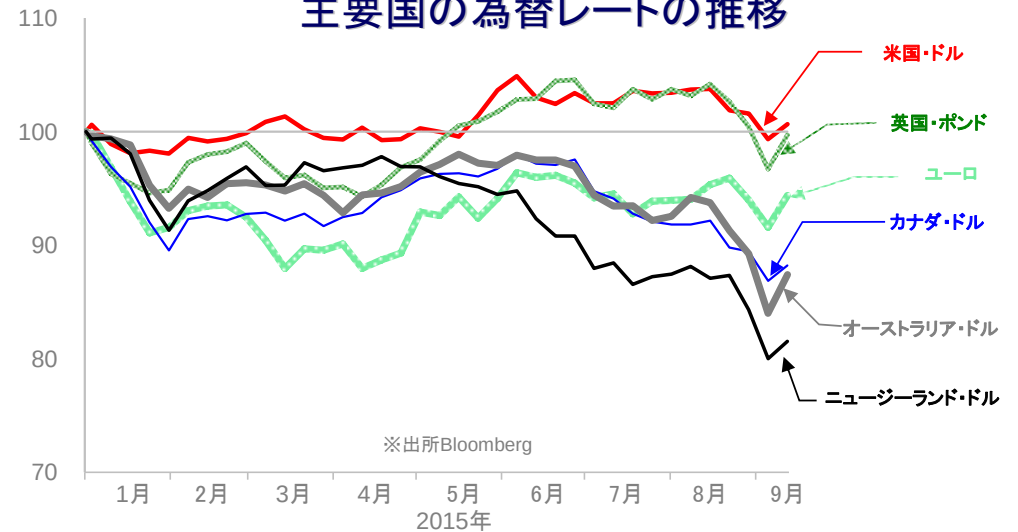
※100外貨あたりの対円レートを表示

📁 マーケットの動き

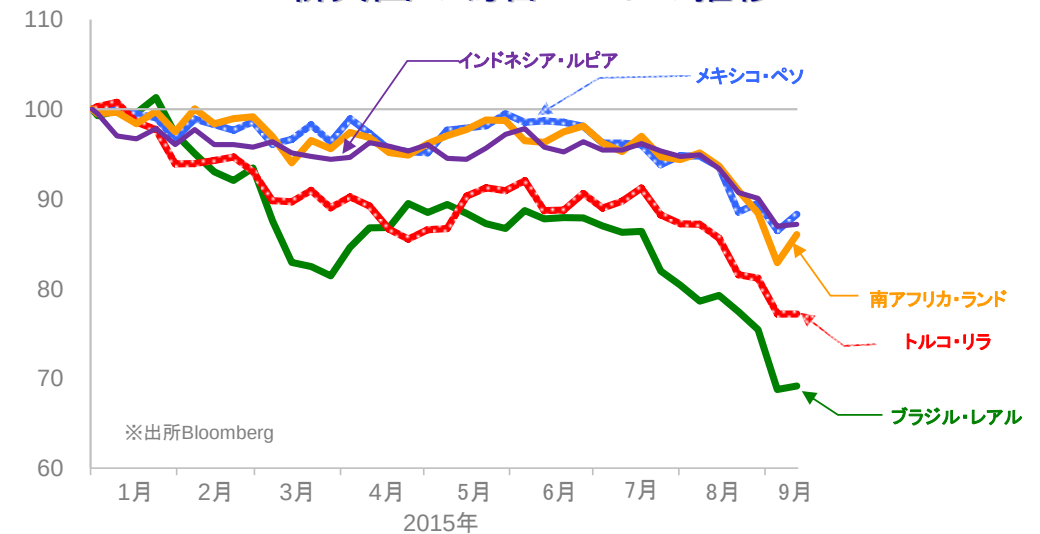
米国では、7月の求人件数は過去最高に達した一方、9月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)は前月から低下した。ユーロ圏と日本の4~6月期実質GDP成長率(改定値)はともに速報値から上方修正された。中国では、8月の輸出入がともに前年同月比で減少し、輸入は大きく落ち込んだ。同月の生産者物価指数は大幅に低下した。連休後の中国株式相場が底堅く推移し投資家のリスク回避姿勢がやや後退したことに加え、一部に日銀への追加金融緩和期待が広がったこともあり、主要国通貨、新興国通貨は日本・円に対して概ね上昇

- 英国・ポンドは、日本の大手損害保険会社による英国企業の買収報道や、中央銀行議事録で利上げ開始時期が近づきつつあるとの認識が示されたことから上昇
- オーストラリア・ドルは、8月の企業景況感が前月から改善したことや、雇用者数が市場予想を大幅に上回る伸びとなったことなどから上昇
- メキシコ大統領が12月で任期が切れる現中央銀行総裁を再指名したことが明らかになった。メキシコ・ペソは上昇
- トルコ・リラは、4~6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったものの、再選挙を前に治安に対する懸念もあり、米国・ドルに対して下落
- 南アフリカ・ランドは、7月の製造業生産が市場予想を上回ったことなどから上昇
- 中国首相は、一層の自国通貨安を望んでいないとの考えを示した

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

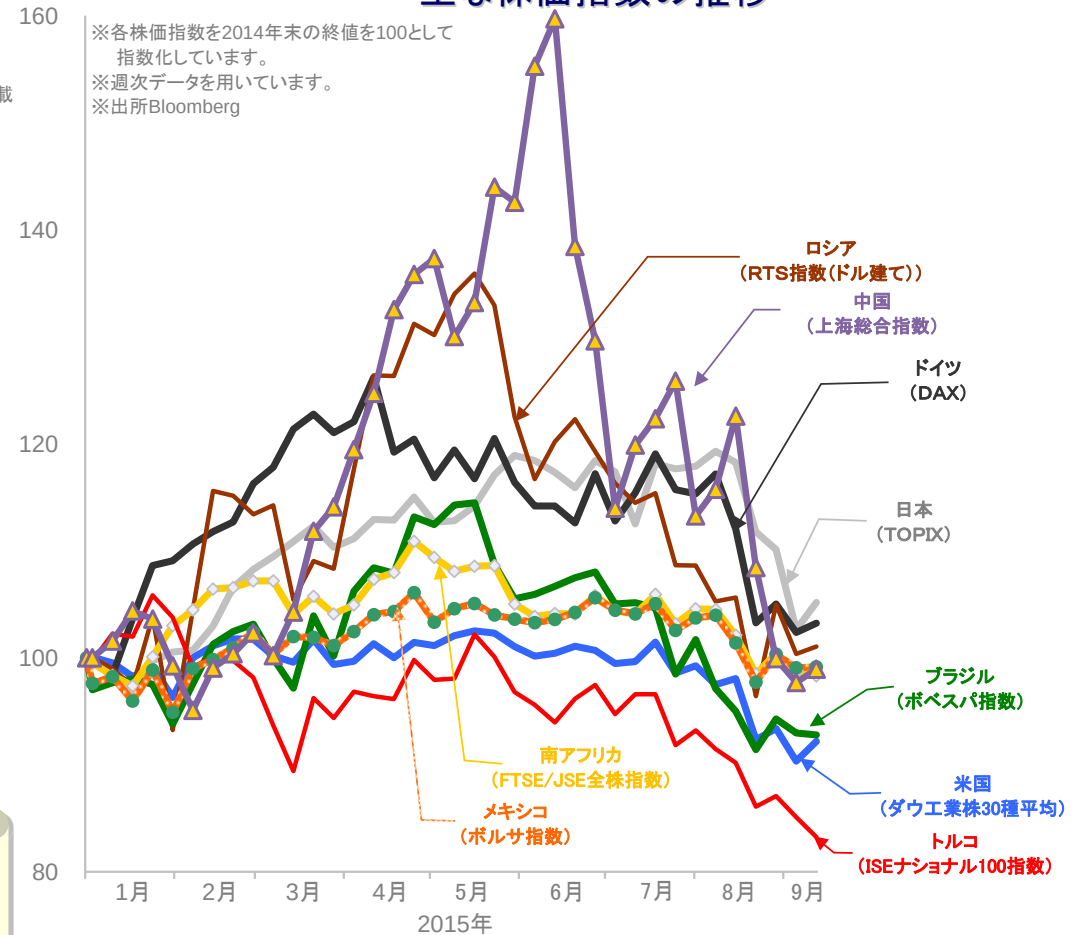
2015年9月14日

株式市場

		2014年末比		
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
主要国	日本	日経平均株価	2.65%	4.66%
		東証株価指数 (TOPIX)	2.47%	5.17%
		JASDAQ INDEX	2.12%	2.73%
	米国	ダウ工業株30種平均	2.05%	-7.80%
	北米	S&P500	2.07%	-4.75%
		ナスダック総合株価指数	2.96%	1.82%
	カナダ	S&PTロント総合指数	-0.12%	-8.00%
	英国	FTSE100	1.24%	-6.83%
	ドイツ	DAX	0.85%	3.24%
	フランス	CAC40	0.57%	6.46%
新興国	イタリア	FTSE MIB	1.35%	14.47%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.60%	-6.28%
	中国	上海総合指数	1.27%	-1.06%
	韓国	韓国総合株価指数	2.93%	1.35%
	アジア	ハンセン指数	3.18%	-8.90%
	台湾	台湾加権指数	3.81%	-10.76%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.62%	-6.87%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	0.69%	1.06%
	トルコ	イスタンブール100種指数	-2.19%	-16.76%
	ブラジル	ボベスパ指数	-0.21%	-7.21%
他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	0.09%	-0.85%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.35%	-1.69%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、連休明けの中国株式相場が底堅く推移し、投資家のリスク回避姿勢がやや緩和したことに加えて、米国の利上げ開始が後ずれするとの見方もあり、概ね上昇
- 日経平均株価は、週半ばには1994年以来の上昇幅を記録
- 上海および深セン証券取引所は、株価の大幅な変動時に取引を一時停止するサーキットブレーカーの導入を検討していることが明らかになった。株式相場は、追加の景気対策が期待され上昇する場面があったが、景気減速懸念も残り上値は限定的
- トルコでは、治安に対する懸念から下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

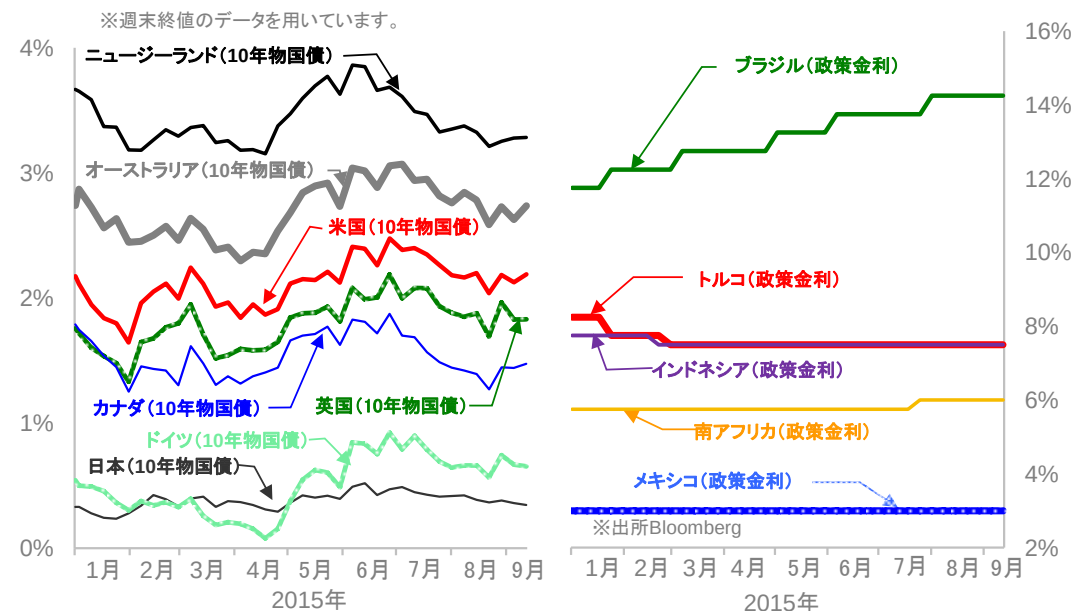
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年9月14日

金利

国	9月11日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.345%	0.360%	-0.015%
米国	2.189%	2.125%	+0.064%
ドイツ	0.653%	0.668%	-0.015%
英国	1.829%	1.826%	+0.003%
カナダ	1.474%	1.439%	+0.035%
オーストラリア	2.736%	2.627%	+0.109%
ニュージーランド	3.283%	3.277%	+0.006%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.00%	6.00%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	9月11日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1573.41	1551.11	+1.44%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	231.21	226.84	+1.93%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	44.63	46.05	-3.08%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	196.72	196.70	+0.01%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1103.30	1121.40	-1.61%

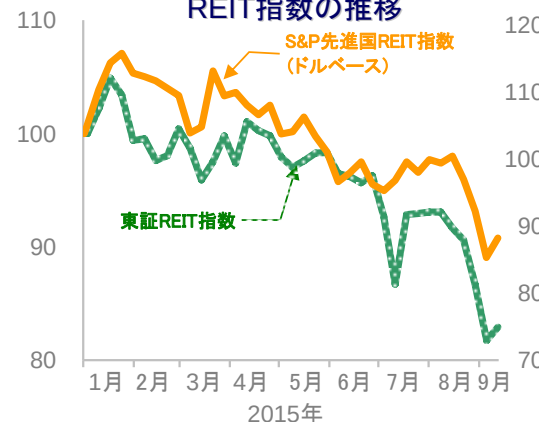
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

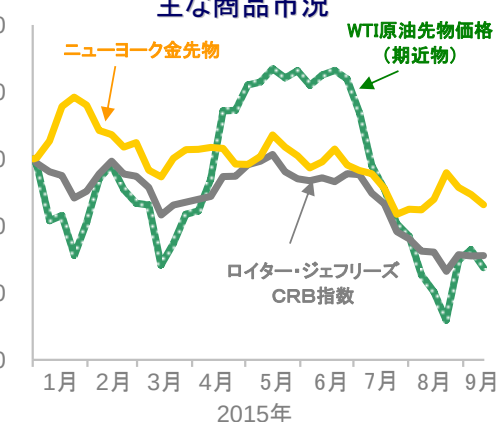
主要国の長期金利は小動き

- 政策金利については、英国とカナダでは据え置き、ニュージーランドでは引き下げを決定。英国では中央銀行議事録で利上げ時期が近づきつつあるとの認識が示された一方、ニュージーランドでは準備銀行総裁が追加利下げの可能性に言及した
- OPECはインドネシアの再加盟を承認。原油価格は供給超過が続くとの見方から下落

REIT指数の推移



主な商品市況

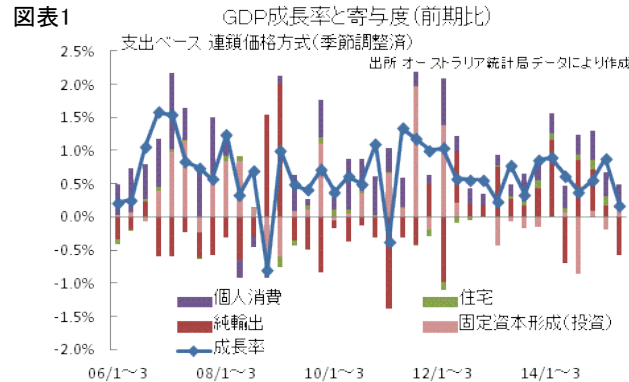


※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

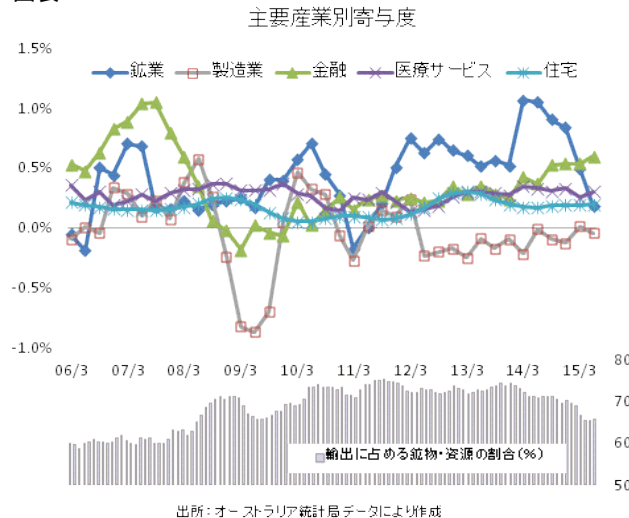
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ オーストラリア経済の現状

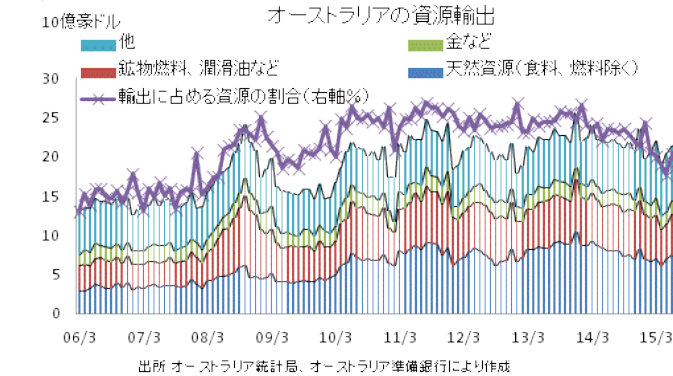
図表1



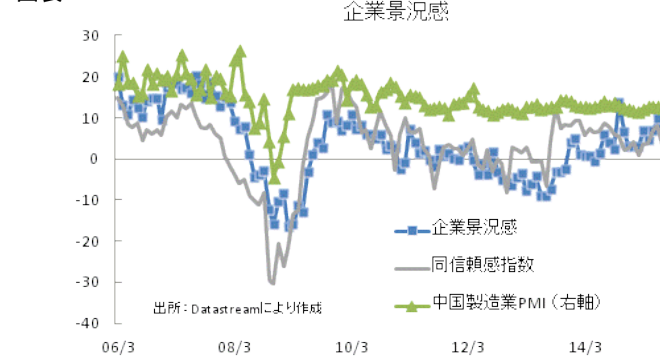
図表2



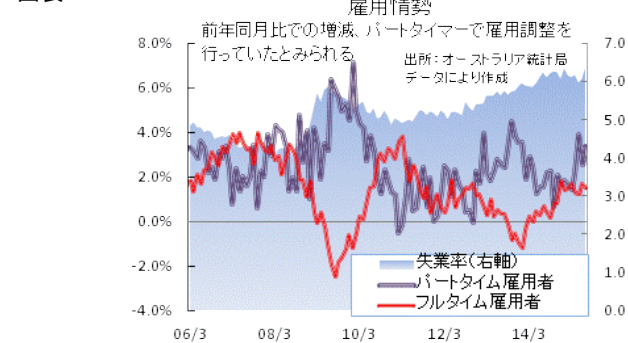
図表3



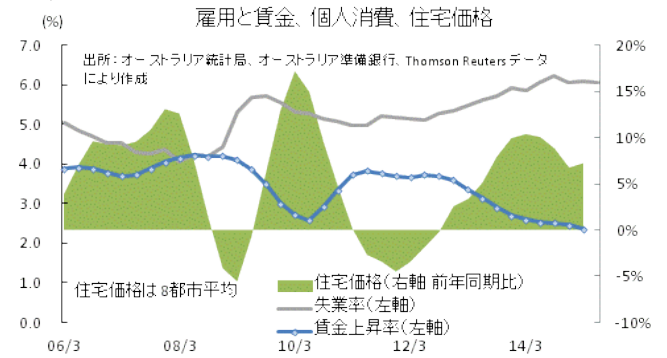
図表4



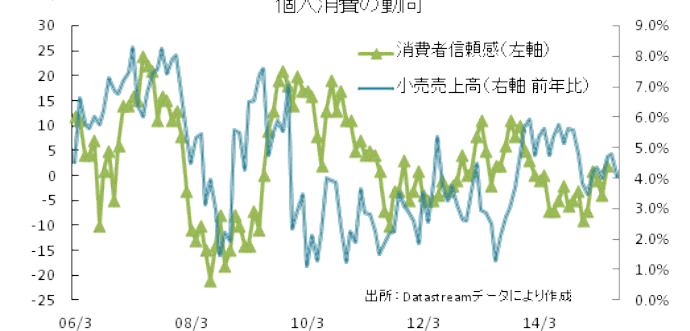
図表5



図表6



図表7



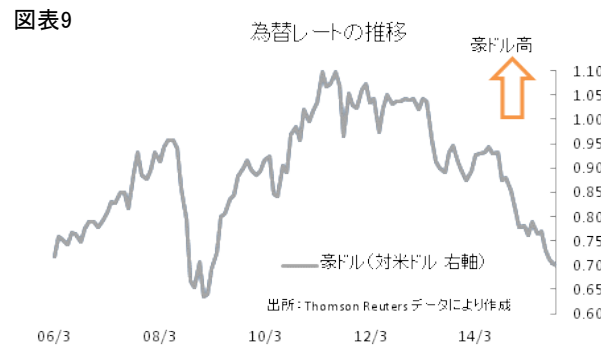
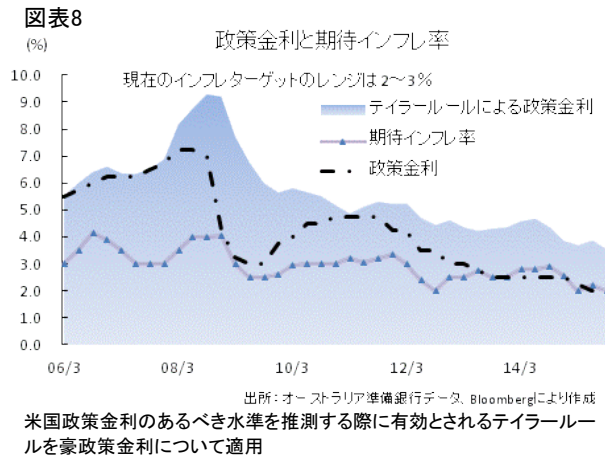
※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

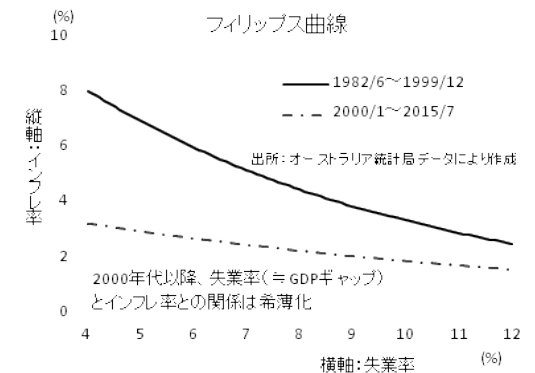
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年9月14日

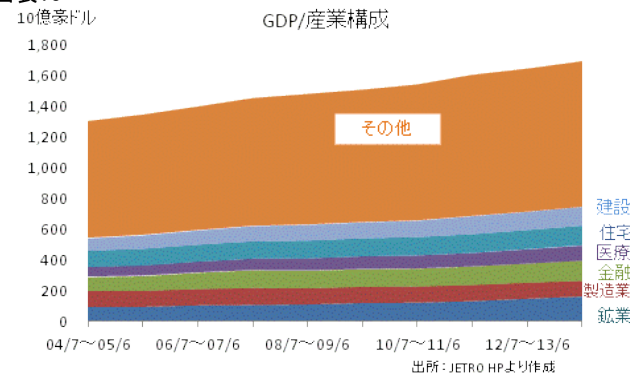
○ オーストラリア経済の現状



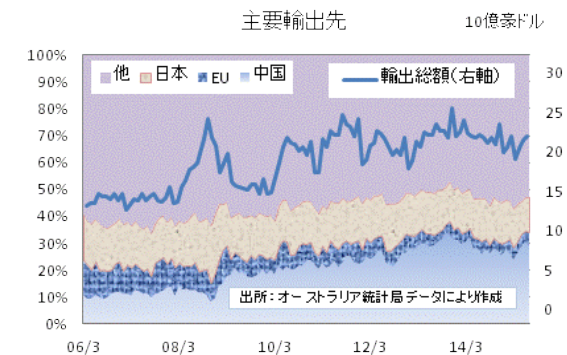
図表11



図表10



図表12



現状

オーストラリアの2015年4～6月期の実質GDP成長率は+0.2%(前期比、季節調整済)と前期(+0.9%)から減速した。内需では家計消費が+0.3%(寄与度ベース前期+0.4%)、住宅投資の減少から固定資本投資は+0.1%(▲0.2%)と微増であった。産業別では鉱業の落ち込みが激しい。外需では鉱物や非農産品の輸出減、輸入では資本財の減少等を受けて純輸出が▲0.6%と4期ぶりのマイナスとなった(図表1、2、3)。企業景況感も中国景気の減速を受けて頭打ちとなっている(図表4)。労働市場でも失業率が高止まりを続ける中、パートタイマーにより労働調整を行う動きがみられた(図表5)。労働者賃金は下落傾向で、個人消費も増えにくい状況下にある(図表6、7)。

今後について

為替レートの下落については、景気減速による追加利下げの可能性や、中国向け輸出のさらなる減少予想を反映したものと考えられる(図表9)。しかしながら通貨安によって輸出競争力は高まっているとみられる。価格や数量効果で輸出に占める鉱物の比率が縮小しているが、輸出総額は前年比で幾分上向きとなっている(図表12)。また産業ベースでも鉱業は急減しているが、金融、医療サービスは増加しており、製造業も徐々にプラス値に向けて回復しつつあること(図表2、10)、中国の追加の政策観測も高まってきていることなど、オーストラリアの成長回復を期待できる要素も散見される。テイラールールでは政策金利は適正水準まで低下しており、利下げ余地は限定的と思われるが(図表8)、現在、期待インフレ率(予想インフレ)は低水準にある。近年上昇していた都市部の住宅価格もピークアウトしたように見える(図表6、8、11)。これまでの低金利政策を継続することによる弊害は少ないとみられ、景気の底入れ時期を早めることが期待できる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。